

平成30年度決算 日の出町財務書類 (概要版)

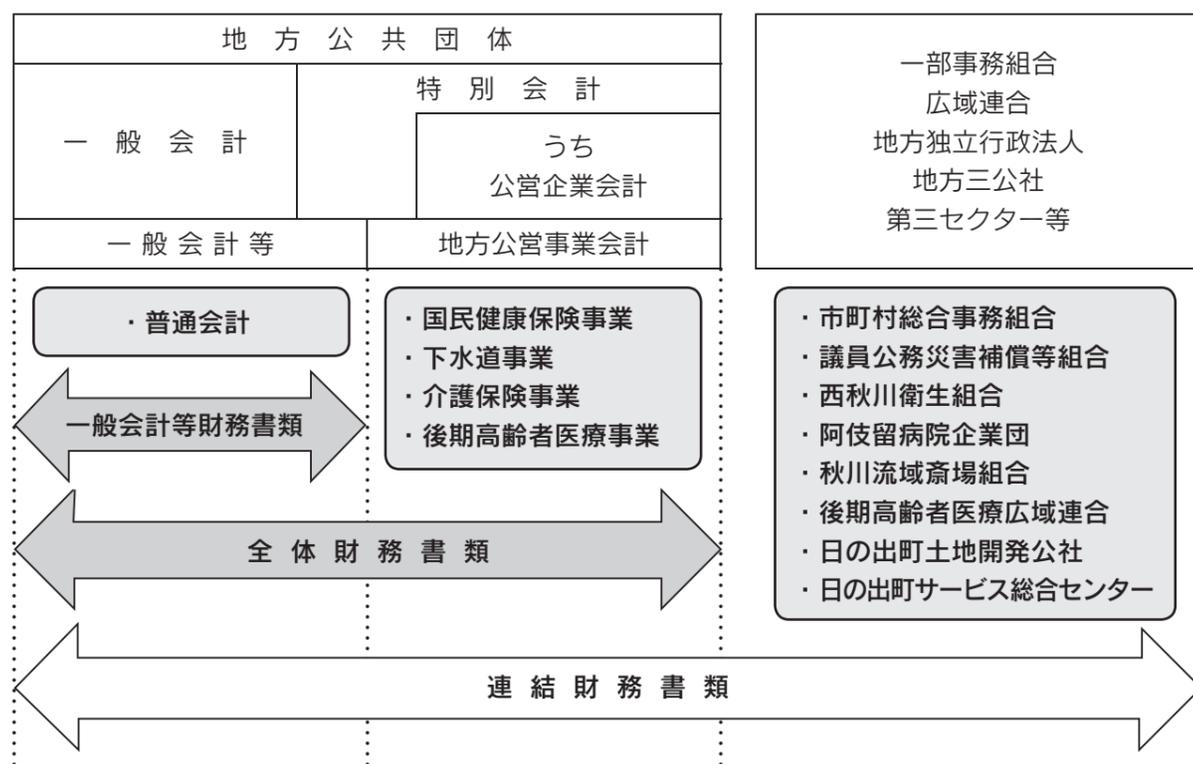
財務書類は、企業会計における発生主義・複式簿記の考え方に基づき、財政状況や正確な行政コストを明示することで財務情報をわかりやすく公表することを目的として作成するものです。

財務書類の作成にあたっては、総務省より全ての地方公共団体において、団体間の比較が可能な「統一的な基準」による作成が要請されたことにより、日の出町においてもこの要請に基づいた作成を行っております。

【作成対象】

「統一的な基準」においては、3種類（一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類）の作成が要請されています。

日の出町が実施している行政サービスには、一般会計にて処理されるものの他、特別会計の対象となる国民健康保険事業、下水道事業等、さらには関係団体と連携して行っている事業があります。これらを一体としてとらえた財務書類を作成することで、単体では見えにくい財政状況等を総合的に明らかにすることが可能となります。



※連結財務書類は、別途作成・公表します。

貸借対照表を、住民1人当たりになると・・・

一般会計等においては、資産1,930千円に対して、負債（将来の負担）は401千円、純資産（いままでの負担）は、1,529千円です。

全体では、資産2,351千円に対して、負債（将来の負担）は669千円、純資産（いままでの負担）は、1,682千円です。

【貸借対照表】

(単位：千円)

	一般会計等	全体	一般会計等	全体
資産合計	1,930	2,351	負債合計	401
			純資産合計	1,529
				669
				1,682

※上記金額は平成31年4月1日現在の住民基本台帳の人口(=16,705人)を用いて算出しています。

財務書類は4つの表・計算書で構成されており、各表・各計算書の概要と関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	30,494	36,883	固定負債	6,089	10,097
有形固定資産	29,735	35,940	地方債	5,374	9,357
無形固定資産	86	94	退職手当引当金	715	740
投資その他の資産	673	849	流動負債	612	1,071
流動資産	1,743	2,389	負債合計	6,701	11,168
現預金	233	404	【純資産の部】		
基金	1,484	1,559	固定資産等形成分	31,978	38,441
その他	26	426	余剰分(不足分)	△6,442	△10,337
資産合計	32,237	39,272	純資産合計	25,536	28,104
			負債及び純資産合計	32,237	39,272

貸借対照表は、住民サービスを提供するために所有している資産と、その資産の財源を示した表です。資産の9割以上が土地・建物等の有形固定資産、また負債のおよそ8割が地方債となっております。また、資産合計に占める純資産の割合をみることで、資産のおよそ7~8割が過去または現世代の負担によって形成されていることがわかります。

純資産変動計算書

自：平成30年4月1日～至：31年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	26,039	28,004
純行政コスト(△)	△6,799	△9,632
財源	6,865	10,294
・ 税金等	4,288	5,918
・ 国県等補助金	2,577	4,376
本年度差額	66	662
資産評価差額等	△569	△562
本年度純資産変動額	△503	100
本年度末純資産残高	25,536	28,104

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、1年間の動きを表す計算書です。行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金等の財源でどの程度賄われているかを表しています。なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の増加は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。一方、純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

資金収支計算書

自：平成30年4月1日～至：31年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	7,474	10,541
業務収入	7,792	11,297
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	318	756
【投資活動収支】		
投資活動支出	763	792
投資活動収入	334	339
投資活動収支	△429	△453
【財務活動収支】		
財務活動支出	480	959
財務活動収入	432	520
財務活動収支	△48	△439
本年度資金収支差額	△159	△136
前年度末資金残高	392	540
本年度末資金残高	233	404

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資金の1年間の動きを表します。一般会計等・全体のいずれも、業務活動収支のプラスにより、資産形成等の投資活動及び地方債償還等の財務活動を行っていることがわかります。

行政コスト計算書

自：平成30年4月1日～至：31年3月31日 (単位：百万円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	8,052	11,357
・ 業務費用	4,733	5,370
・ 人件費	1,432	1,486
・ 物件費等	3,241	3,676
・ その他の業務費用	60	208
移転費用	3,319	5,987
経常収益	1,266	1,738
純経常行政コスト	6,786	9,619
臨時損失	16	16
臨時利益	3	3
純行政コスト	6,799	9,632

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの経費と、その特定財源を対比させた表です。経常費用の多くは、社会保障給付や補助金といった移転費用と光熱水費・修繕費・減価償却費などの物件費等です。これら費用に対応する収益を差し引いた額が純行政コストです。